



報道に品性を！ 報道に信頼を！

「報道被害者支援ネットワーク・東海」会報
連絡先：「愛知総合法律事務所」
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-2-29
FAX/TEL 052-951-6881
Eメール info@hodohigai-tokai.gr.jp

ほっと通信 第2号

発行日 04・12・28

報道被害の相談専用電話は「052-951-6881」
報道被害以外にも、様々な意見をFAXにてお寄せください
(ホームページを開設。http://www.hodohigai-tokai.gr.jp)

ホームページ開設!!!

目次

1	【ほっとNEWS】 自己責任論で浮上する報道責任 「報道検証-人質バッシング」でシンポ
2	大量破壊兵器情報も垂れ流し!?
2	例会開催のお知らせ
3	報道を検証する ~第一回例会から
4	催し案内
4	編集後記
4	投稿を募集します

ほっとNEWS

自己責任論で浮上する報道責任

「報道検証 - 人質バッシング」でシンポ



左から岩崎建弥(進行)、安田純平、三輪昭子、山本邦明の皆さん

報道被害者支援ネットワーク・東海が協賛する「マスコミと人権を考える東海の会2004年秋の総会とシンポジウム」は11月13日、「報道検証 - 人質バッシング」と題して名古屋・伏見のなごやボランティア・NPOセンターで開いた。4月にイラクで拘束された経験のあるフリージャーナリストの安田純平さんゲストに、ボランティア活動をしていた女性ら3人が人質にな

ったときに巻き起こった「自己責任論」を理由とした嫌がらせや非難にマスコミはどうかかわったのか、を話し合った。安田さんは「親の責任を追及して、自己責任を取らせないことに気づかない」と揶揄(やゆ)気味に報道の在り方を批判、マスコミの責任のほうがかげ上がる形となった。

危険になるまでの流れがある

シンポジウムに先立つ講演で安田さんは、米軍がイラク・ファルージャを包囲、攻撃していることに「イラク政府は非常事態を宣言し、外部の目をシャットアウトしている。本当は今こそイラクにジャーナリストがいなくていけない」と前置きし、4月に3人が人質になったのは当時米軍がファルージャを攻撃していたからで、それがなければ拘束はあり得なかったと見解を述べた。

安田さんは10月5日付の読売新聞1面を示し、「バクダッドで連続テロ」との見出しでホテルが攻撃されたという記事に「滞在しているのは諜報機関か政府の関係者で、ホテル

としては機能していない。客に被害、と書くことで無差別らしさが出る」と述べ、同じ1面トップの「多機能弾力的防衛を提言」との見出しで自衛隊の役割を増やそうという政府の方針を伝える記事と抱き合わせて、新たな脅威を印象付けたい意図がうかがえると、報道の読み方を提示した。

日本の新聞ではテロというが、実態は武装勢力側の攻撃であり、地元農民をテロリスト呼ばわりしていると日本のメディアの表現を批判、米軍がファルージャ攻撃の理由としている「ザルカウィを捕まえる」の情報も、現地では全く信用されていないと語った。

「危険な場所に行ったのだから(拘束され

る)という人がいるが、戦場は山や川ではない。危険になるまでの流れがある」と経緯をよく調べ、判断の材料とする重要性を強調した。

3人の拘束が日本で大きく報道されたことに「イラクでは同じ時期に何百人も死んでいる。日本人の報道だけで盛り上がっているのはナショナリズムでしかない」とその姿勢を批判。マスコミの「情報認識が甘い」との非難には、「情報収集で安全が確保できれば戦争は危なくない」と反論した。

多い米国寄りの情報

ディスカッションには安田さんのほか、国際理解教育の大学講師・三輪昭子さん、共同通信の山本邦晴記者が参加した。

イラク戦争の見方について安田さんは「戦争全体のうち実際の戦闘は1、2割で、支援行動の持つ意味は大きい。自衛隊はそれに参加している。イラクから見れば戦争主体は米、英、日本の順だ」と厳しい認識を示した。三輪さんは「80年代からの状況を把握してこそ米国の意図を判断できる。日本の新聞やテレビは明らかに米国寄りの情報が多く、距離を置かなければと感じた。イラク戦争は曖昧模糊(あいまいもこ)とした大義の下で、私たちは何によって動かされているのか分からない」と情報の不明確さを指摘した。山本記者は「開戦前に米国が言い立てた大量破壊兵器はないと、当の米国が認めた。日本の報道で多くの人はあるのではないかと思ひ込んだらう。空爆で殺されたイラク人も、軍隊に行くしか生活の道がなく戦死した米兵も戻



講演する安田純平さん

大量破壊兵器情報も垂れ流し!?

らない」と報道の責任に言及した。

説明ない自己責任論

自己責任を問う日本のメディアに対して、安田さんは「自宅に来た記者の中には『息子をイラクに行かせた親の責任』を聞く者もいた。親の責任まで追及して、自己責任を取らせないことに気付かない。お上意識が強い記者もいる」と資質に疑問を呈した。三輪さんは「メディアがプライベートなことまで流すため、視聴者がその中で気に入らないことをやり玉に挙げてバッシングしたと感じた。市民活動や反戦運動をしたことは自衛隊派遣にはマイナスイメージを持つので、バッシングされやすかった」と個人情報の扱いを問題にした。大学の授業でニュース番組を比較した経験から、情報の扱い方によ

ってバッシングにつながるがあると指摘した。

市民相互の協力を期待

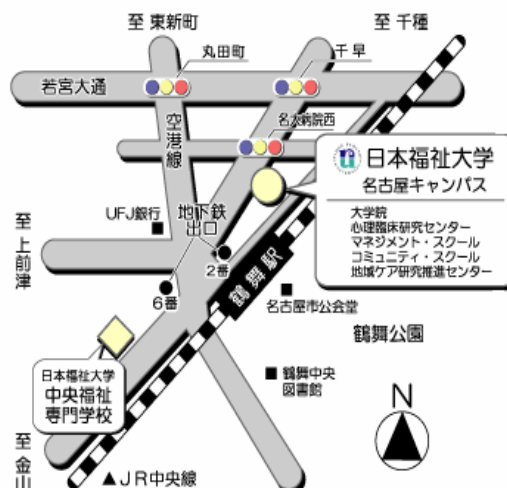
会場から「人質の家族が本当の気持ちを言えない社会になってきたのでは」と心配する声に安田さんは「医療費や介護など負担が増え、金のない者はサービスを受けられない。これも自己責任だという世の中になってきている」三輪さんは「自己責任論という言葉でごまかされている。人びとが支えあうことを拒絶する管理社会の行き過ぎた言い方に聞こえる」と、背景に個人を分断し突き放すような風潮を取り上げた。三輪さんはさらに「上からの命令に抵抗できる土壌をみんなで作ることができれば、少しは変わるのでは」と市民相互の協力を期待した。

例会開催のお知らせ

例会を始めました ご参加ください

報道被害者支援ネットワーク・東海は、11月から隔月に例会を開いています。奇数月の第3火曜日午後6時30分から約2時間で、会場は昭和区の日本福祉大名古屋キャンパス(地下鉄「鶴舞」駅から3分)の会議室です。会員は自由に参加でき、会員以外の方の参加も歓迎します。参加費はいりませんが、200円程度の資料代をいただく場合があります。

例会では、問題があると思われる報道の分析、新聞社の社内人権委員会やBRC(放送と人権等権利に関する委員会)の議論の内容の検討などを行うほか、報道被害ネットワーク東海のあり方などについても意見を交換します。



報道を検証する ～ 第1回例会から ～



報道被害ネット東海の第1回例会は11月16日、日本福祉大の名古屋キャンパスで開いた。テーマは「新聞社の社内人権委員会を検証する」。10月の新聞週間にちなみ、中日、朝日、毎日が掲載した特集と社内人権委員会の討論内容を素材に、問題点を探った。出席は報道被害ネットの平川代表、村上事務局長ら7人＝写真。

3紙の各人権委員会の討論内容などについては「実名か匿名かなど、事件(犯罪)報道の問題点を広く論じてある」(中日)、「自画自賛的だが、欠陥車問題で三菱自動車を追い詰めたのはよかった」(朝日)、「メディア規制に関し、聞くべきものがある」(毎日)など、全体としては評価する声が出た。続いて中日の特集紙面を中心に、事件報道と人権の問題を話し合った。

関心が強かったのが、実名・匿名報道。中日の社内人権委員で弁護士の田中早苗さんが「実名にするか匿名かは、従来はメディアが決めていたのに、国民のプライバシーや人権を守るという理由で警察が匿名発表するという問題が出てきた。匿名発表が増えると、犯罪事実そのものがあるのかどうか、検証できなくなるのではないかと発言しているのに対し、平川さんはこう疑問を呈した。

「現実には、事件の被害者

だけでなく容疑者・被告の側にも(メディアの取材・報道から)警察が人権やプライバシーを守ってくれたという思いがある。神戸の少年事件のときもそうだった。メディアは事件のすべてを独自に監視するわけではない。手続を監視する第一次的な役割は弁護人にある。弁護権を充実させ、手続に問題があるときは弁護人がメディアに問題提起すれば良い。それなら、警察の実名発表は必ずしも必要ない。メディアは、原則として匿名で報道すべきだ。弁護権や刑事手続の現状を疑問視せず、被疑者・被告人への人権侵害を見逃し、他方で手続監視を理由に実名報道して報道被害を生み出すのは、本末転倒だ」

この意見に村上さんは「私もこれまで実名、匿名の判断はメディア側がするものだという考えでいた。現在のメディアの状況を見ると平川さんの見解は大きな意味を持つ」と述べた。一方で平川さんは「メディアが

事件を社会現象としてではなく、今のように人間のドラマとして報道する限り、匿名報道を受け入れようとはしないだろう」と、その難しさも指摘した。

その他の主な論点は次の通り。

【公人か、私人か】田中真紀子元外相の娘の離婚をめぐる週刊文春の報道は、公人を扱ったとは言えない。娘が選挙に出るとかなら別だが、この場合は私人と考えられる。例外的に公人として扱うこともある、という考え方も、原則論がないし、説明不足だ。

【報道被害の発生】イラクの邦人人質バッシングは(イラクへ行って捕まったという)事件の本筋の報道だけによってではなく、その人たちや親がこれまでなにをやってきたのかという報道により起きた。事件報道に伴う被害は、そうした本筋を肉付けするための関連報道によって引き起こされることが多い。

催し案内

「愛知部落解放・人権研究会」例会

1月24日(月)午後6時、中文化センター(中区新栄3、242-1210)

伊藤智佳子・愛知江南短期大講師が「見えない差別に目を向ける - マイノリティー女性から見た名古屋市男女平等参画審議会答申」をテーマに話す。会員以外は1000円。

「マスコミと人権を考える東海の会」例会

1月29日(土)午後2時から、栄の名古屋市教育館(地下鉄「栄」・名鉄「栄町」下車すぐ)

テーマは「奈良の少女誘拐殺人事件報道をめぐって」

(書籍紹介) 「弟を殺した彼と、僕。」

1983年に起きた「半田保険金殺人事件」で末弟を亡くした原田正治さんが著者。原田さんは、事件10年目に加害者の死刑囚と面会をし、死刑制度への疑問を抱く。犯罪被害者の救援支援と確定死刑囚との面会の自由を主張している。本は彷徨する魂の救済をつづった壮大なノンフィクションになっている。定価1575円。注文先「ポプラ社」(東京都新宿区大京町22の1 フリーダイヤル0120・536188)

編集後記

第2号の発行が遅くなりました。おわびします。

三菱自動車、UFJなど、2004年も組織の不祥事が相次いだ年でした。メディアも例外ではありません。球団合併に端を発したプロ野球界の再編問題では、一人の新聞経営者の「たかが選手ごときが」という発言が“革命”を引き起こしました。NHKの場合は「裸の王様」といってもよいでしょう。それにしても、これら巨大メディアを率いる人たちのこの感覚。市民とは決定的にずれているようです。日本のメディアは、重度の動脈硬化に陥っているのではないのでしょうか。報道被害の電話相談を始めて10カ月になりますが、「開店休業」の状態です。それほど報道被害は少ないのか、あってもあきらめてしまうのか、それとも相談の窓口が知られていないのか。恐らく、多くの人が報道被害ということにも、それを相談するというということにも慣れていないのが一因でしょう。じっくり取り組む必要があります。(弥)

投稿を募集します

「ほっと通信」に投稿してください。会員でない方からも歓迎します。内容は報道被害に関係したものなら何でも結構ですが、編集に当たり、論旨を変えない範囲で筆を入れさせてもらう場合があります。要領は次のようです。

字数は800字程度。住所、氏名、電話(ファクス)番号を明記し、郵便、ファクス、メールなどで報道被害者ネットワーク・東海へ。(連絡先は1面に掲載)